

I 令和元年度

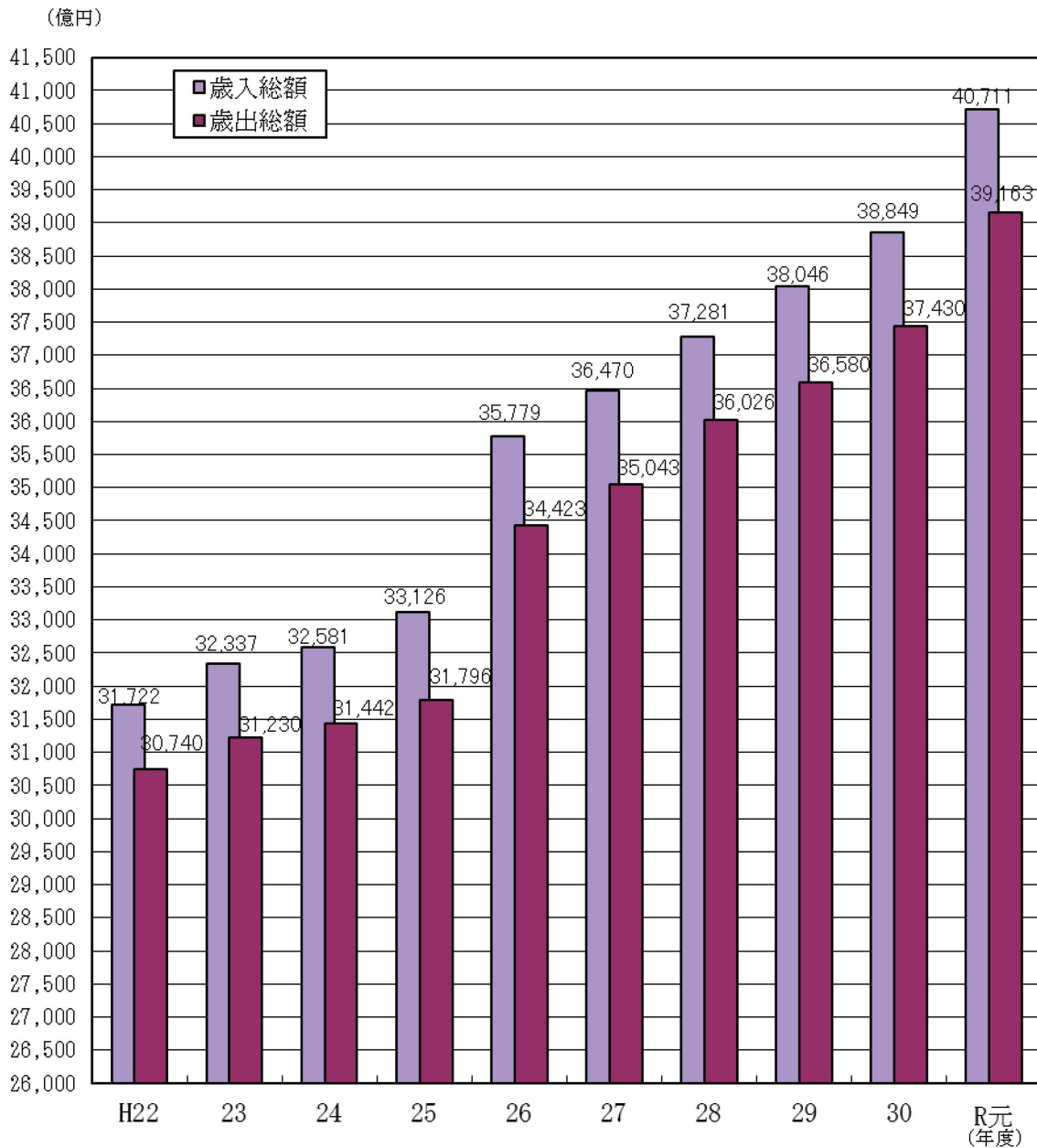
普通会計決算概説

1 決算規模等

(1) 決算規模

○歳入総額は、4兆710億61百万円（前年度比1,861億97百万円、4.8%の増）、
歳出総額は、3兆9,162億72百万円（前年度比1,732億90百万円、4.6%の増）
で、歳入・歳出ともに9年連続で増となった。

(図表1) 歳入・歳出決算規模の推移



(2) 決算収支

- 形式収支は、1,547億89百万円（前年度比129億6百万円、9.1%の増）、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,301億14百万円（前年度比80億21百万円、6.6%の増）となり、昭和53年度以降42年連続して全区が黒字となった。
- 単年度収支は、80億21百万円（前年度比213億67百万円、160.1%の増）の黒字となった。
- 財政調整基金の積立額は、426億16百万円（前年度比54億97百万円、11.4%の減）となる一方、財政調整基金の取崩しは、13区で行っており、371億36百万円（前年度比190百万円、0.5%の増）となった。
- 積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、246億67百万円（前年度比268億47百万円、1,231.5%の増）の黒字となった。

(図表2) 決算収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
歳入総額 A	4,071,061	3,884,864	186,197	4.8
歳出総額 B	3,916,272	3,742,982	173,290	4.6
形式収支 (A-B) C	154,789	141,882	12,907	9.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	24,675	19,790	4,885	24.7
実質収支 (C-D) E	130,114	122,093	8,021	6.6
単年度収支 F	8,021	△ 13,346	21,367	160.1
財政調整基金積立金 G	42,616	48,113	△ 5,497	△ 11.4
地方債繰上償還額 H	11,167	0	11,167	皆増
財政調整基金取崩し額 I	37,136	36,946	190	0.5
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	24,667	△ 2,180	26,847	1,231.5

(図表3) 決算収支の推移

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	3,647,001	3,728,107	3,804,572	3,884,864	4,071,061
伸び率	1.9	2.2	2.1	2.1	4.8
歳出総額	3,504,316	3,602,555	3,657,974	3,742,982	3,916,272
伸び率	1.8	2.8	1.5	2.3	4.6
形式収支	142,685	125,552	146,598	141,882	154,789
実質収支	126,619	112,548	135,439	122,093	130,114
単年度収支	8,049	△ 14,071	22,891	△ 13,346	8,021
実質単年度収支	74,726	△ 4,896	△ 1,208	△ 2,180	24,667

2 歳 入

○歳入総額は、4兆710億61百万円（前年度比1,861億97百万円、4.8%の増）となった。

○人口増に伴う納税義務者数の増加により特別区民税が増となったこと、幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増加などにより国庫支出金、都支出金が増となったことなどにより、全体として増加した。

（図表4）歳入決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入 総 額	4,071,061	100.0	3,884,864	100.0	186,197	4.8
一 般 財 源	2,491,639	61.2	2,415,261	62.2	76,378	3.2
特 別 区 税	1,125,176	27.6	1,086,373	28.0	38,803	3.6
うち特別区民税	1,044,135	25.6	1,004,938	25.9	39,197	3.9
地方譲与税	14,801	0.4	14,579	0.4	222	1.5
各種交付金	227,908	5.6	239,900	6.2	△11,992	△5.0
地方特例交付金等	23,665	0.6	5,379	0.1	18,286	340.0
特別区財政調整交付金	1,099,226	27.0	1,068,163	27.5	31,063	2.9
交通安全対策特別交付金	864	0.0	868	0.0	△4	△0.5
特 定 財 源	1,579,422	38.8	1,469,603	37.8	109,819	7.5
分担金及び負担金	41,171	1.0	43,717	1.1	△2,546	△5.8
使用料・手数料	106,920	2.6	106,322	2.7	598	0.6
国庫支出金	699,868	17.2	642,270	16.5	57,598	9.0
都支出金	312,275	7.7	278,972	7.2	33,303	11.9
財産収入	23,358	0.6	14,990	0.4	8,368	55.8
寄附金	4,831	0.1	3,639	0.1	1,192	32.8
繰入金	148,970	3.7	147,959	3.8	1,011	0.7
繰越金	122,908	3.0	122,864	3.2	44	0.0
諸収入	75,573	1.9	68,032	1.8	7,541	11.1
特別区債	43,548	1.1	40,839	1.1	2,709	6.6

(1) 一般財源

○一般財源は、2兆4,916億39百万円（前年度比763億78百万円、3.2%の増）となり、歳入に占める割合は61.2%となった。

① 特別区税

○特別区税は、1兆1,251億76百万円（前年度比388億3百万円、3.6%の増）となり、歳入に占める割合は27.6%となった。

○このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、人口増に伴う納税義務者数の増加により、1兆441億35百万円（前年度比391億97百万円、3.9%の増）となった。

○なお、特別区民税の徴収率は、現年課税分は98.7%と前年度比0.1ポイントの減、滞納繰越分が43.1%と前年度比0.4ポイントの増となったため、全体としては97.4%、前年度比0.2ポイントの増となった。

○特別区たばこ税は、762億20百万円（前年度比544百万円、0.7%の減）となった。

○軽自動車税は、40億37百万円（前年度比144百万円、3.7%の増）となった。

(図表5) 特別区税の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
特別区民税	1,044,135	92.8	97.4	1,004,938	92.5	97.2	39,197	3.9
軽自動車税	4,037	0.4	92.0	3,893	0.4	91.4	144	3.7
特別区たばこ税	76,220	6.8	100.0	76,764	7.1	100.0	△544	△0.7
鉱産税	0	0.0	—	0	0.0	—	0	—
入湯税	312	0.0	100.0	294	0.0	100.0	18	6.1
法定外普通税	472	0.0	100.0	484	0.0	100.0	△12	△2.5
合 計	1,125,176	100.0	97.6	1,086,373	100.0	97.4	38,803	3.6

② 地方譲与税、各種交付金

○地方譲与税は、148億1百万円（前年度比222百万円、1.5%の増）となった。

○地方特例交付金等は、236億65百万円（前年度比182億86百万円、340.0%の増）となった。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の創設などによる。

○各種交付金は、2,279億8百万円（前年度比119億92百万円、5.0%の減）となった。これは、自動車取得税交付金が、令和元年9月の廃止に伴って、40億84百万円（前年度比40億37百万円、49.7%の減）となったことに加え、利子割交付金が、32億50百万円（前年度比10億26百万円、24.0%の減）となったこと

などによる。

③ 特別区財政調整交付金

○特別区財政調整交付金は、1兆992億26百万円（前年度比310億63百万円、2.9%の増）となり、歳入に占める割合は27.0%で、歳入の各項目中、特別区税に次いで2番目に大きい。

○なお、特別区財政調整交付金の財源である調整三税は、固定資産税が前年度比3.4%の増、市町村民税法人分は前年度比1.2%の増となった。

（図表6）調整三税の状況

（単位：百万円、%）

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
調 整 三 税		1,987,288	1,936,988	50,300	2.6
内 訳	固 定 資 産 税	1,276,122	1,233,991	42,131	3.4
	市 町 村 民 税（ 法 人 分 ）	711,156	702,987	8,169	1.2
	特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0

（注）各年度の額は、再調整後の数値である。

(2) 特定財源

○特定財源は、1兆5,794億22百万円（前年度比1,098億19百万円、7.5%の増）となり、歳入に占める割合は38.8%となった。

① 国庫支出金

○国庫支出金は、6,998億68百万円（前年度比575億98百万円、9.0%の増）となった。これは、幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増加などによる。

② 都支出金

○都支出金は、3,122億75百万円（前年度比333億3百万円、11.9%の増）となった。これは、幼児教育・保育の無償化に係る交付金の増加などによる。

③ 繰入金

○繰入金は、1,489億70百万円（前年度比10億11百万円、0.7%の増）となった。これは、公共施設の整備に伴う基金などからの繰入れが増加したことによる。

④ 特別区債

○特別区債は、435億48百万円（前年度比27億9百万円、6.6%の増）となった。これは、公共施設の改築事業の増加などによる。

○令和元年度の特別区の起債依存度（歳入総額に占める地方債発行額の割合）は前年度と同じ1.1%となった。

⑤ その他の収入

○財産収入は、233億58百万円（前年度比83億69百万円、55.8%の増）となった。これは、土地建物売払収入が増加したことなどによる。

3 歳 出

○歳出総額は、3兆9,162億72百万円（前年度比1,732億90百万円、4.6%の増）となった。

○保育所運営費の増加などにより扶助費が5.0%増加したことや、普通建設事業費が市街地再開発事業や公共施設の改築事業の増加などにより6.6%増加したことなどにより、全体として増加した。

<性質別歳出>

（図表7）性質別歳出の決算額（前年度比較）

（単位：百万円、%）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	3,916,272	100.0	3,742,982	100.0	173,290	4.6
義 務 的 経 費	1,896,932	48.4	1,820,253	48.6	76,679	4.2
人 件 費	602,869	15.4	595,501	15.9	7,368	1.2
うち職員給	395,359	10.1	391,094	10.4	4,265	1.1
うち退職金	48,595	1.2	47,116	1.3	1,479	3.1
扶 助 費	1,224,568	31.3	1,165,874	31.1	58,694	5.0
公 債 費	69,495	1.8	58,879	1.6	10,616	18.0
投 資 的 経 費	518,244	13.2	485,842	13.0	32,402	6.7
普通建設事業費	517,715	13.2	485,810	13.0	31,905	6.6
うち用地取得費	38,015	1.0	55,566	1.5	△ 17,551	△ 31.6
補助事業費	140,377	3.6	118,809	3.2	21,568	18.2
単独事業費	377,338	9.6	367,001	9.8	10,337	2.8
災害復旧事業費	529	0.0	32	0.0	497	1,553.1
そ の 他 の 経 費	1,501,097	38.3	1,436,886	38.4	64,211	4.5
物 件 費	677,482	17.3	626,549	16.7	50,933	8.1
維 持 補 修 費	39,948	1.0	35,924	1.0	4,024	11.2
補 助 費 等	218,783	5.6	202,329	5.4	16,454	8.1
積 立 金	223,130	5.7	236,279	6.3	△ 13,149	△ 5.6
投 資 及 び 出 資 金	99	0.0	175	0.0	△ 76	△ 43.4
貸 付 金	24,933	0.6	25,189	0.7	△ 256	△ 1.0
繰 出 金	316,722	8.1	310,441	8.3	6,281	2.0

(1) 義務的経費

○義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、1兆8,969億32百万円（前年度比766億79百万円、4.2%の増）となり、歳出に占める割合は48.4%となっている。

① 人件費

○人件費は、6,028億69百万円（前年度比73億68百万円、1.2%の増）となった。

これは、退職者数の増加に伴い、退職金が前年度比14億79百万円、3.1%の増となったことによる。

(図表8) 普通会計職員数の推移

(各年4月1日現在 単位：人、%)

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
職員数	57,959	58,469	58,976	59,615	60,354
増減率	0.2	0.9	0.9	1.1	1.2

② 扶助費

○扶助費は、1兆2,245億68百万円（前年度比586億94百万円、5.0%の増）となった。

○内訳では、民生費が前年度比510億54百万円の増となっており、衛生費が前年度比138百万円の減、教育費が前年度比77億79百万円の増となっている。

○民生費の増加要因としては、保育所運営費などの児童福祉費の増などが挙げられる。

○教育費の増加要因としては、幼児教育・保育無償化に伴う経費の増などが挙げられる。

○また、特別区における生活保護率は、全国・都内市町村と比較して、高い水準で推移している。

(図表9) 生活保護世帯数・人員の推移

	平成29年度					平成30年度					令和元年度				
	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率	被保護世帯数		被保護人員		保護率
	対前年度増減率		対前年度増減率			対前年度増減率		対前年度増減率			対前年度増減率				
特別区	世帯	%	人	%	%	世帯	%	人	%	%	世帯	%	人	%	%
	174,966	0.2	215,386	△ 0.7	22.8	174,337	△ 0.4	213,003	△ 1.1	22.3	173,315	△ 0.6	210,221	△ 1.3	22.0
市(都内)	56,861	0.8	74,745	△ 0.4	17.8	57,045	0.3	74,121	△ 0.8	17.6	57,261	0.4	73,680	△ 0.6	17.6
全国	1,640,811	0.2	2,124,599	△ 1.0	16.8	1,637,411	△ 0.2	2,096,816	△ 1.3	16.6	1,635,727	△ 0.1	2,073,104	△ 1.1	16.4

(注) 保護率の算出は、1か月平均の被保護実人員を毎年10月1日現在推計人口で除したものの。

(全国の被保護世帯数及び被保護人員は、「厚生労働省：被保護者調査」より、都内の被保護世帯数及び被保護人員は「東京都福祉保健局：福祉・衛生行政統計」より。)

③ 公債費

○公債費は、地方債の繰上償還などにより、694億95百万円（前年度比106億16百万円、18.0%の増）となった。

（図表10）公債費の推移

（単位：百万円、%）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費	88,829	70,533	68,841	58,879	69,495
増減率	△ 9.8	△ 20.6	△ 2.4	△ 14.5	18.0

(2) 投資的経費

○投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）は、5,182億44百万円（前年度比324億2百万円、6.7%の増）となった。

① 普通建設事業費

○普通建設事業費は、5,177億15百万円（前年度比319億5百万円、6.6%の増）となった。

○普通建設事業費の目的別内訳を見ると、土木関係が、公園整備事業や市街地再開発事業に係る経費の増などにより、前年度比29億701百万円、17.2%の増となった。

(図表 11) 普通建設事業費の目的別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	517,715	100.0	485,810	100.0	31,905	6.6
総務関係	40,482	7.8	37,262	7.7	3,220	8.6
民生関係	93,512	18.1	82,152	16.9	11,360	13.8
土木関係	202,032	39.0	172,331	35.5	29,701	17.2
教育関係	157,745	30.5	152,094	31.3	5,651	3.7
その他	23,944	4.6	41,972	8.6	△18,028	△43.0

○普通建設事業費のうち用地取得費は、380億15百万円（前年度比175億51百万円、31.6%の減）となった。

○用地取得費の状況を見ると、民生関係が、保育所や社会福祉施設等の整備の増加などにより、前年度比21億12百万円、136.2%の増となった。

○総務関係は、新庁舎等用地取得の減少などにより、前年度比870百万円、80.5%の減となった。

(図表 12) 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務関係	211	0.6	1,081	1.9	△ 870	△ 80.5
うち庁舎	211	0.6	439	0.8	△ 228	△ 51.9
民生関係	3,663	9.6	1,551	2.8	2,112	136.2
社会福祉施設	1,324	3.5	752	1.4	572	76.1
その他	2,339	6.2	799	1.4	1,540	192.7
衛生関係	897	2.4	3,700	6.7	△ 2,803	△ 75.8
清掃施設	455	1.2	0	0.0	455	皆増
その他	442	1.2	3,700	6.7	△ 3,258	△ 88.1
土木関係	31,454	82.7	28,667	51.6	2,787	9.7
道路橋りょう	2,168	5.7	2,726	4.9	△ 558	△ 20.5
都市計画	28,998	76.3	25,882	46.6	3,116	12.0
うち街路	8,517	22.4	7,281	13.1	1,236	17.0
うち区画整理	5,321	14.0	5,939	10.7	△ 618	△ 10.4
うち公園	13,207	34.7	11,327	20.4	1,880	16.6
公営住宅	288	0.8	60	0.1	228	380.0
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
教育関係	614	1.6	1,874	3.4	△ 1,260	△ 67.2
小学校	597	1.6	1,699	3.1	△ 1,102	△ 64.9
中学校	0	0.0	175	0.3	△ 175	皆減
高等学校	0	0.0	0	0.0	0	—
社会教育施設	17	0.0	0	0.0	17	皆増
社会体育施設	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	1,176	3.1	18,692	33.6	△ 17,516	△ 93.7
合計	38,015	100.0	55,566	100.0	△ 17,551	△ 31.6

(注) 「幼稚園」は教育関係の「その他」に含む。

(3) その他の経費

○その他の経費は、1兆5,010億97百万円（前年度比642億11百万円、4.5%の増）となった。主な内訳は以下のとおりである。

① 物件費

○物件費は、6,774億82百万円（前年度比509億33百万円、8.1%の増）となった。これは、情報システム関連経費が増加したことなどによる。

② 維持補修費

○維持補修費は、399億48百万円（前年度比40億24百万円、11.2%の増）となった。これは、学校や道路等の維持補修費が増加したことなどによる。

③ 補助費等

○補助費等は、2,187億83百万円（前年度比164億54百万円、8.1%の増）となった。これは、保育所運営経費が増加したことなどによる。

④ 積立金

○積立金は、2,231億30百万円（前年度比131億49百万円、5.6%の減）となった。これは、財政調整基金などへの積立額が減少したことによる。

(図表13) 積立金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
財政調整基金	42,616	48,113	△5,497	△11.4
減債基金	628	4,608	△3,980	△86.4
その他特定目的基金	179,886	183,558	△3,672	△2.0
合 計	223,130	236,279	△13,149	△5.6

⑤ 貸付金

○貸付金は、249億33百万円（前年度比256百万円、1.0%の減）となった。これは、土地開発公社への貸付金が減少したことなどによる。

⑥ 繰出金

○繰出金は、3,167億22百万円（前年度比62億81百万円、2.0%の増）となった。

これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などへの繰出金が増加したことによる。

<目的別歳出>

(図表 14) 目的別歳出の決算額（前年度比較）

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	3,916,272	100.0	3,742,982	100.0	173,290	4.6
議会費	18,069	0.5	18,300	0.5	△231	△1.3
総務費	487,798	12.5	476,961	12.7	10,837	2.3
民生費	2,031,503	51.9	1,942,593	51.9	88,910	4.6
衛生費	272,391	7.0	265,555	7.1	6,836	2.6
労働費	6,692	0.2	6,757	0.2	△65	△1.0
農林水産業費	1,980	0.1	2,720	0.1	△740	△27.2
商工費	55,649	1.4	59,793	1.6	△4,144	△6.9
土木費	369,629	9.4	330,131	8.8	39,498	12.0
消防費	48,564	1.2	39,623	1.1	8,941	22.6
教育費	553,190	14.1	541,008	14.5	12,182	2.3
災害復旧費	529	0.0	32	0.0	497	1,553.1
公債費	70,080	1.8	58,940	1.6	11,140	18.9
諸支出金	197	0.0	568	0.0	△371	△65.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-

- 歳出に占める割合を目的別に見ると、高い順に民生費(51.9%)、教育費(14.1%)、総務費(12.5%)、土木費(9.4%)、衛生費(7.0%)となった。
- この中で、民生費をみると、昭和51年度以降44年連続で目的別歳出の構成比で第1位となっており、民生費が占める構成比は、8年連続で歳出全体の5割を超えている。主な内訳は以下のとおりである。

(1) 総務費

- 選挙費の増などにより、前年度比108億37百万円、2.3%の増となった。

(2) 民生費

- 保育所運営経費などの児童福祉費の増などにより、前年度比889億10百万円、4.6%の増となった。

(3) 衛生費

- ごみ・資源の回収などの清掃費の増などにより、前年度比68億36百万円、2.6%の増となった。

(4) 土木費

- 市街地再開発事業に係る経費の増などにより、前年度比394億98百万円、12.0%の増となった。

(5) 教育費

- 学校施設の改築に係る経費の増などにより、前年度比121億82百万円、2.3%の増となった。

(6) 公債費

- 地方債現在高が減少したことなどにより、前年度比111億40百万円、18.9%の増となった。

4 財政指標等

(1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、特別区の標準財政規模（都区財政調整における数値を基に算定したもの）に対する実質収支額の割合である。
- 令和元年度は、前年度比0.2ポイント増の5.4%となった。
- 分母の標準財政規模は、2兆4,095億78百万円で、前年度比3.2%の増、分子の実質収支額は1,301億14百万円で、前年度比6.6%の増となった。
- 実質収支比率を区別に見ると、最も高い区で11.8%、最も低い区で2.2%となった。
なお、3%未満の区が2区、3%以上5%未満が11区、5%以上が10区となった。

(図表 15) 実質収支比率の推移

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別区	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4
市（都内）	5.9	4.9	5.7	5.3	5.1
東京都	3.1	8.3	8.4	8.9	11.1
全国都市	6.1	5.3	5.3	5.2	—
政令指定都市	1.4	1.2	1.2	1.1	—

(注) 特別区、市（都内）、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、経常経費に経常一般財源等がどの程度充てられたかを見ることで財政構造の弾力性を測るための指標である。
- 令和元年度は、79.2%となり、前年度の79.1%から0.1ポイント増加した。
- これは、分母である経常一般財源等が2兆4,944億74百万円（前年度比831億69百万円、3.4%の増）となり、また、分子である経常経費充当一般財源等が1兆9,745億77百万円（前年度比678億1百万円、3.6%の増）となったことで、分子の増加率が、分母を上回った結果である。
- 分母である経常一般財源等が、特別区税や特別区財政調整交付金などが増となったことにより増加した一方、分子である経常経費充当一般財源等が、物件費などの増により分母を上回る増加となった。
- 経常収支比率を区別に見ると、最も比率が高い区は85.9%で、80%未満の区が12区、80%以上90%未満の区が11区となった。

(図表 16) 経常収支比率の推移

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別区	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2
市(都内)	88.2	91.2	90.9	91.9	92.1
東京都	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4
全国都市	89.1	91.6	92.0	92.3	—
政令指定都市	95.4	97.6	96.9	96.7	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(3) 実質公債費比率

○標準財政規模等に対する実質的な公債費に費やした一般財源の割合の、過去3か年の平均値を実質公債費比率という。

○令和元年度は△3.5%となり、前年度の△3.4%から0.1ポイントの減となった。これは、分子である元利償還金の額(繰上償還額等を除く)の減などによる。

(図表 17) 実質公債費比率の推移

(単位:%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特別区	△ 2.3	△ 2.8	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.5
市(都内)	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8
東京都	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5
全国都市	7.6	7.2	7.0	6.8	—
政令指定都市	10.9	10.4	9.0	8.1	—

(注) 特別区、市(都内)、全国都市及び政令指定都市は加重平均の値である。

(4) 積立金現在高

○財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合計は、2兆965億21百万円(前年度比1,002億6百万円、5.0%の増)となり、7年連続で増となった。

○各基金の前年度比増減は、財政調整基金が244億39百万円、3.6%の増、減債基金が78億45百万円、12.3%の減、その他特定目的基金が836億13百万円、6.7%の増となった。

○積立金現在高を区別に見ると、最も多い区で2,079億37百万円、最も少ない区で268億83百万円となった。

○また、積立金現在高を標準財政規模で比較した場合、数値が最も高い区で約 3.50 倍の残高、最も低い区では約 0.37 倍の残高となっており、区による大きな差がみられる。なお、特別区平均は約 0.87 倍の残高となった。

(図表 18) 積立金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度			調整額	令和元年度末 現在高	年度末現在高 増減額	年度末現在高 増減率
		決算額	取崩し額	歳計剰余 金処分によ るもの				
財政調整基金	678,336	42,616	37,136	18,974	△ 15	702,775	24,439	3.6
減債基金	63,553	628	8,473	0	0	55,708	△ 7,845	△ 12.3
その他の 特定目的基金	1,254,426	179,886	94,357	0	△ 1,917	1,338,039	83,613	6.7
合 計 A	1,996,315	223,130	139,966	18,974	△ 1,931	2,096,521	100,206	5.0
標準財政 規模 B	2,335,350	—	—	—	—	2,409,578	—	—
A / B × 100	85.5	—	—	—	—	87.0	—	—

(5) 将来にわたる財政負担

- 地方債現在高は、4,614 億 80 百万円（前年度比 218 億 3 百万円、4.5%の減）で、過年度発行分の償還が進んだことにより減となった。これは、学校教育施設等整備事業債などの教育・福祉施設等整備事業債等の着実な償還による。
- 債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、6,087 億円（前年度比 466 億 53 百万円、8.3%の増）となった。これは、公共施設整備などに係る支出予定額の増による。
- この結果、後年度負担額（地方債現在高と債務負担行為の翌年度以降支出予定額の合計）は、1兆701億80百万円（前年度比248億50百万円、2.4%の増）となり、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、△1兆263億41百万円（前年度比753億56百万円、7.9%の減）となった。

(図表 19) 将来にわたる財政負担

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	461,480	483,283	△ 21,803	△ 4.5
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	608,700	562,047	46,653	8.3
後年度負担額 A + B	1,070,180	1,045,330	24,850	2.4
積立金現在高 C	2,096,521	1,996,315	100,206	5.0
将来にわたる実質的な財政負担 A + B - C	△ 1,026,341	△ 950,985	△ 75,356	△ 7.9
標準財政規模 D	2,409,578	2,335,350	74,228	3.2
$(A+B)/D \times 100$	44.4	44.8	-	-
$(A+B-C)/D \times 100$	△ 42.6	△ 40.7	-	-

